

最近のスペイン情勢と日本

於いて、日西経済友好会

12.03.22.

1. スペインの国力・重要度（資料2～4頁参照）

- ※ 経済規模、GDP：1兆4100億ドル（2010年、世界第12位）
（2007年、世界第8位）
1人当たりGDP：30,639ドル（2010年、世界第27位）
（日本：42,820ドル、世界第16位）
- ※ 商品貿易：輸出、世界第18位、輸入、世界第14位
サービス貿易：輸出、世界第8位、輸入、世界第14位（2010年）
- ※ 世界レベルで活躍する企業多数あり（金融、エネルギー、インフラ、通信）。
- ※ EU内で第5の大国。
- ※ スペイン語等を通じたラ米諸国との関係、プレスや文化的影響力。
- ※ 国外派兵（アフガニスタン（ISAF：1,561名）、レバノン（UNIFIL：海軍機械化歩兵大隊等：1,050名）、ソマリア（EUTM：13名）、BH（EUFOR Altea：20名）、アタランタ作戦（261名、艦船2隻、哨戒機1機））
- ※ 軍需産業（航空機、艦船、宇宙）の存在（三菱重工等と同規模の企業等あり）
- ※ ODAの増大（額で、2011年世界第7位、日本は、第5位）

2. スペインの外交政策

(1) 地域別優先順位

PSOE（サパテロ政権）とPP（ラホイ政権）で、基本はそれほど異ならない。

ただし、ラホイ政権は前政権よりは、対米及びNATO重視の姿勢（PP政権のときにNATO軍事機構に参加）並びにスペイン経済成長のための外交の活用姿勢が顕著。また、個別政策では、対キューバ、ジブラルタル等で異なる。

（サパテロ政権）

- 1 EU（欧州）（なお、ロシアはエネルギー輸入以外遠い存在）
- 2 ラ米
- 3 米国・北米（←安全保障は、NATO基軸）
- 4 北アフリカ・中東（←地中海）
- 5 その他（アフリカ、アジア）

（PP政権）ラホイ政権がこれまで明らかにした包括的な外交政策は、2月22日のガルシア・マルゲージョ外相による対議会説明のみ。これによれば、次の通り。

- 1 EU（欧州）（アスナール政権のときにユーロに第1陣として参加。）
- 2 アメリカ大陸（米国及びラ米）
- 3 地中海（北アフリカ及び中東・湾岸）

（以上、5世紀にわたるスペイン外交の3基軸と説明。次いで、現下の国際社会の構造

は変革しており、これを規定する主たる要素として、①グローバル化、②多極化、③国際マルチ機構の機能不全を列挙した上、グローバル化により世界経済の重心は、アジア・太平洋（新興国）に移行しているの、新たな重点として、これに対応する必要がある旨指摘。）

- 4 アジア・太平洋（ただし、経済利益の追求が中心で、この観点から、新興国、特に、中国、インド、ASEAN等に言及するも、対日政策の言及は全くなし。）
- 5 （グローバル化によりもたらされた貧困に対処する必要があるとの観点から）サハラ以南のアフリカ。

(2) 国力（経済規模、歴史、伝統、文化）に相応しい国際的地位・影響力の追求

GNP：2008年、第8位（1987～2009年：第8～第10位）

2010年、第12位（1986年以降で一番低い）

※ G20への恒常的参加の重視

※ 国外派兵、ODAの増大

※ 対イラク政策をめぐる米国との軋轢（サパテロ政権）

(3) 経済成長・雇用創出に資する外交（最近の経済危機、特にラホイ政権）

この観点からは、新興国、アジア（特に、中国）の重要性増加

⇒ 日本の位置付けは、曖昧に（日米欧3極？）

3. スペイン経済の成長と国力の伸長は、EU・ユーロ加入の賜物（空前絶後の裨益）

（資料5～7頁参照）

⇒ 外交においてEU結束・深化が最優先事項、

◎ 1986年のEU加入後、2010年までにGDPは、6倍以上、1人当たりGDPも約3倍増。

(1) 貿易拡大：西の輸出の71%、輸入の60%が対EU。

(2) 対内直接投資の拡大：90%がEU諸国からのもの。

(3) EU各種基金からの受取額は、対EU拠出額を上回る。

25年間の純受取額は、計1,022億ユーロ。年41億ユーロ

（1987年以降毎年GDPの0.8%に相当）

2000年代には、年30万人の雇用を創出。

(4) 主要インフラは、欧州投資銀行等からの資金で整備

（例、自動車道路の40%）

(5) 独、英等からの居住者等の増大 ⇒南スペイン等の不動産好況

(6) EU諸国等からの観光客の増大

4. ユーロ経済危機とスペインの経済改革（資料8～10頁参照）

(1) スペインの財政・金融状況は、PIIGSとして括られるほど悪い訳ではない。スペイン国債の市場における評価は、スペイン自身の経済ファンダメンタルズよりは、ユーロ危機全体の煽りを受けた面強し。

(2) サパテロ首相の危機到来の認識が遅れたことにより、対策の策定・実施が遅れ、また、当初の財政出動（ばらまき支出等もあり）により、財政赤字が悪化したのは事実だが、2010年に入り、国債市場における資金調達の問題に直面したことにより、2013年におけるEU安定化目標の達成に向け、財政赤字削減、金融機関の整理、経済構造改革に本格的に対処し始めた。

この結果、(ア) 財政赤字については、2011年6%、12年4.4%、13年3%、達成との予測を打ち出し、(イ) 金融機関については、真摯なストレステストを実施するとともに、不良債権を抱え、ガバナンスに問題のあるカハ（地方信用金庫の類）を45行から15行に整理、強化した。（スペインの金融機関は2重構造で、もう一方の大手民間銀行は、国際的にも強い競争力あり。資料3・4頁参照。）

⇒ 以降、国債の市場消化は順調に推移。

(3) また、そもそもユーロ危機の本質は、経済危機と言うよりも政治危機。

← ユーロ圏全体の公共財政及び対外収支は、米国、英国や日本よりも均衡している。

← 単一通貨ユーロの基盤となる経済・財政政策の統合がマーストリッヒ条約以降実質的な進展を見せていない。（ユーロに対する信認の潜在的・政治的脆弱性）

(4) ラホイ政権とその経済改革措置（資料12、16～18参照）

(ア) 財政赤字是正勅令法及び2011・12年政府予算支出不能宣言合意（11.12.30.閣議決定）（資料17頁参照）

(イ) 労働市場改革（12.02.10.勅令法閣議決定、03.08.議会追認）（資料13～15）

①企業内雇用調整（配置転換、賃金等労働条件等）の柔軟化

②労使契約における企業レベル（分野や職種ではなく）の優先

③企業の事情による解雇の明確化と事前行政許可の廃止

④無期雇用の奨励と短期雇用の減少（不当解雇の補償額を勤続1年当たり33日分、最高24カ月に減少（現行：45日分・最高42カ月）、正当解雇の概念を導入し、20日分・最高12か月とした上、正当事由を明定。）

5 個人・中小企業向けの新無期雇用契約の導入（最長1年の試用期間、各種奨励措置）

6 職業訓練の各種奨励措置（訓練契約の導入等）

(ウ) 行政機構の均衡予算及び財政基盤の確保に関する組織法案（3月2日議会提出閣議決定）

昨年8月PSOE・PP合意の下、議会で採択された憲法第135条修正の実施法案で、EUの財政規律合意を実施するためのものでもある。（国、自治州及び市町村の全行政機関に適用。）

※公共債務をGDPの60%以下とする。

※すべてのレベルの行政機関は均衡又は黒字予算を編成する。

※構造改革を実施する場合には、GDPの0.4%の構造赤字は可。

※2020年までの経過措置あり。

(エ) 金融分野の強化に関する勅令法

(オ) 国営企業・財団改革

(カ)

5. 日西関係の幅の拡大の追求

(11年9月、サパテロ首相の訪日。日・EU・EPA支持表明等)

(1) 科学技術面における協力拡大(日西科技協定の交渉開始から発効)

今後の両国間経済関係の発展の基盤造りと学術・研究協力の刺激。

(2) 経済面

低賃金を奇貨とする日本の製造業の対西投資を主とする経済関係の発展の限界。

⇒ 新たな協力分野の開拓。(資料23、24参照)

※先端技術・イノベーション関連分野における企業間協力(政府間で支援)

※第三国における企業間協力(政府間で支援)

(インフラ輸出分野については、競合の可能性あり。)

(3) 安全保障面における関係の構築

1) 防衛・国防省(自衛隊・西軍)間の交流

2) 武器輸出3原則の緩和を踏まえ、日西両国の防衛産業間の関係構築。

3) 安全保障分野における情報・意見交換の拡充

(4) 教育・大学交流の組織化

日西両国の留学生、教員、研究者の交流・共同研究等は、散發的、かつ、関係者の関心だけに依っている現状を改善し、例えば、両国大学学長間等の関係の組織化や学位相互認定の簡素化・拡大を図ることが肝要である。特に、将来を担う若者の相互交流が日西間では希薄な現状においては、早急に措置する必要がある。(スペイン側関係者(スペイン大学協会等)は、前向き。)

(5) 地方に対する日西交流・協力の働きかけ

スペインの地方分権は、(ある意味ではドイツよりも)進んでいるので、地方に対する直接の働きかけが重要。

(6) 日西協力に携る日本側関係者の幅を広げる。

(7) 東日本大震災に関する対応

大震災における日本人及び日本社会の対応につき、スペインにおいても感嘆をもって評価された。(資料20頁参照。)

⇒ かかる日本再評価を活用することが、今後重要。

6. 「日本におけるスペイン年」と「支倉使節団訪西400周年行事」(2013年秋～14年春)

サパテロ首相訪日時に、スペインが「日本におけるスペイン年」開催を打ち上げる。その後、日本側がこれに呼応して「支倉使節団訪西400周年行事」を計画中。

日西関係に新たな弾みをつける好機。